

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成25年11月7日
【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】 萩原電気株式会社
【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】 052(931)3511（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役総括役員 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】 052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役総括役員 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
萩原電気株式会社 東京支店
（東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	44,704	41,926	85,247
経常利益 (百万円)	989	1,111	2,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	537	625	1,141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	491	797	1,262
純資産額 (百万円)	17,667	18,948	18,311
総資産額 (百万円)	40,325	40,681	40,455
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.21	93.42	170.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.81	46.58	45.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85	513	324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	269	21	330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	859	79	672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,953	3,775	4,049

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.22	61.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、解約となった重要な契約は以下のとおりであります。

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約期間	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	マイコン、システムLSI、アナログ&パワーデバイス等	平成22年10月1日から平成24年3月31日まで (双方合意のうえ1年間ごとの延長)	販売特約店契約

(注) 本契約は平成25年10月1日付けのルネサスエレクトロニクス株式会社によるルネサスエレクトロニクス販売株式会社の吸収合併に伴い、解約となり、(2)の契約を新たに締結いたしました。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約期間	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイコン、システムLSI、アナログ&パワーデバイス等	平成25年10月1日から平成27年3月31日まで (双方合意のうえ1年間ごとの延長)	販売特約店契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策・円安等を追い風に、企業の景況感や個人消費マインドが改善する中、緩やかな回復の動きが続き、本格的な景気回復に向けての期待感が高まる一方、新興国をはじめとする海外景気の下振れ懸念等のリスクを抱えつつ推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、北米や新興国向けの海外販売需要が伸張し、自動車生産は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高はほぼ当初見込み通りに推移しましたが、前年同四半期比においては、お客様のBCP対策在庫向けの売上等の一時的な変動要素の影響もあったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は419億26百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。しかしながら利益面では、平成23年1月に実施した商流移管に伴う対価の一部として発生していた補償金の支払が終了したこともあり、営業利益は11億32百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益は11億11百万円(前年同四半期比12.3%増)、四半期純利益は6億25百万円(前年同四半期比16.5%増)と減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ハイブリッド車を中心に国内需要が底堅く推移したほか、好調な米国向けをはじめとする海外需要に支えられ、自動車の生産が堅調に推移したものの、前述の前年上半期での変動要素分をカバーするまでにはいたらず、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は357億32百万円(前年同四半期比7.9%減)となり、営業利益においては補償金が無くなったこともあり15億2百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、円安を背景とする企業の収益改善や景況感の改善に伴う設備投資・情報化投資需要の持ち直しの動きに合わせ、積極的な新規顧客の開拓やFA・計測分野、ITプラットフォーム基盤構築分野でのソリューション提案営業を展開した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は61億93百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は2億13百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円増加し406億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億3百万円増加し360億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億73百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億50百万円および商品及び製品が3億64百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億76百万円減少し46億45百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円減少し217億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億83百万円減少し166億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億83百万円、短期借入金が3億40百万円および1年内返済予定の長期借入金が3億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円増加し50億59百万円となりました。これは主に長期借入金が8億90百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億36百万円増加し189億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.6%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億73百万円減少し37億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億13百万円（前年同四半期は85百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億11百万円となりましたが、売上債権の増加額3億50百万円、たな卸資産の増加額4億7百万円、仕入債務の減少額3億83百万円、法人税等の支払額5億8百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は21百万円（前年同四半期は2億69百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入96百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は79百万円（前年同四半期に比べ7億80百万円の収入減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億40百万円、長期借入金の返済による支出5億9百万円、配当金の支払額1億59百万円がありましたが、長期借入れによる収入11億円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,908,000	-	2,439	-	1,214

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	345	5.00
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	332	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	175	2.53
萩原 祥子	名古屋市守山区	172	2.50
計	-	2,597	37.60

(注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当社自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)200千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,200	66,902	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000	-	-
総株主の議決権	-	66,902	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,300	-	212,300	3.07
計	-	212,300	-	212,300	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119	3,845
受取手形及び売掛金	22,676	23,026
商品及び製品	7,821	8,185
仕掛品	233	264
原材料及び貯蔵品	127	139
その他	655	576
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	35,632	36,035
固定資産		
有形固定資産	2,753	2,752
無形固定資産	384	281
投資その他の資産		
その他	1,695	1,627
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,684	1,611
固定資産合計	4,822	4,645
資産合計	40,455	40,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,612	10,228
短期借入金	5,020	4,680
1年内返済予定の長期借入金	719	419
未払法人税等	517	459
その他	1,087	885
流動負債合計	17,957	16,673
固定負債		
長期借入金	3,380	4,270
退職給付引当金	344	319
役員退職慰労引当金	359	-
その他	101	470
固定負債合計	4,186	5,059
負債合計	22,143	21,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	13,146	13,611
自己株式	209	209
株主資本合計	18,260	18,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	121
為替換算調整勘定	38	101
その他の包括利益累計額合計	50	222
純資産合計	18,311	18,948
負債純資産合計	40,455	40,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	44,704	41,926
売上原価	40,696	37,782
売上総利益	4,008	4,143
販売費及び一般管理費	¹ 2,981	¹ 3,010
営業利益	1,026	1,132
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
業務受託手数料	5	23
その他	28	5
営業外収益合計	40	36
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	23	14
売上債権売却損	22	15
その他	2	1
営業外費用合計	76	58
経常利益	989	1,111
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	0
投資有価証券評価損	4	-
会員権評価損	2	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	978	1,111
法人税等	441	485
少数株主損益調整前四半期純利益	537	625
四半期純利益	537	625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	537	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	32
為替換算調整勘定	10	139
その他の包括利益合計	45	171
四半期包括利益	491	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	978	1,111
減価償却費	175	185
固定資産除売却損益（は益）	4	0
会員権評価損	2	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
受注損失引当金の増減額（は減少）	0	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	359
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	25
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	28	27
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	1,461	350
たな卸資産の増減額（は増加）	1,283	407
仕入債務の増減額（は減少）	545	383
その他	297	219
小計	528	15
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	28	28
法人税等の支払額	421	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23	3
投資有価証券の売却による収入	20	96
有形固定資産の取得による支出	229	46
無形固定資産の取得による支出	33	19
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270	340
長期借入れによる収入	1,100	1,100
長期借入金の返済による支出	364	509
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	133	159
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	685	273
現金及び現金同等物の期首残高	3,268	4,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,953	¹ 3,775

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額および当第2四半期連結累計期間の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額3億67百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	7百万円
給料及び手当	1,343百万円	1,423百万円
退職給付引当金繰入額	70百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,023百万円	3,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	3,953百万円	3,775百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	147	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事 業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,798	5,906	44,704	-	44,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	5	50	50	-
計	38,842	5,912	44,754	50	44,704
セグメント利益	1,405	192	1,598	572	1,026

(注)1 セグメント利益の調整額 572百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事 業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,732	6,193	41,926	-	41,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	-	57	57	-
計	35,790	6,193	41,983	57	41,926
セグメント利益	1,502	213	1,715	582	1,132

(注)1 セグメント利益の調整額 582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円21銭	93円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	537	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	537	625
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,716	6,695,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	147百万円
1株当たり中間配当金	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。